

## 自己評価報告書(最終報告)

コース等名

教職実践力高度化コース

記載責任者

阪根 健二

## ■平成25年度の目標に対する自己点検・評価

## I. 学長の定める重点目標

## I-1. 教員就職率向上方策について

本学は第二期中期目標・中期計画において、「学士課程において教員就職率を70%以上にする」と明記している。教師を目指す学生が一人でも多く自己の進路希望を実現できるよう、この数値目標を達成するのはもちろんのこと、より一層教員就職率を上げるため、貴専攻・コースではどのような取り組みを行うか。具体的な方策を示してほしい。

## 1. 目標・計画

本コースは、現職教員を対象とした大学院コースであるが、専攻内には学卒コースもあり、採用試験等への支援を行っている。また、所属教員は、学部授業を担当していることから、学校現場の実情や個別の案件の対応について、学部生に提供している。特に、教育委員会や学校現場との連携が強いコースの利点を生かして、新鮮な教採情報や具体的な学校情報を伝えていきたいと考えている。あわせて、学部生等の個別の相談にも対応できるよう、効果的にオフィスアワーを活用していく。

## 2. 点検・評価

本コースは、現職教員を対象とした大学院コースであるが、専攻内には学卒コースもあり、採用試験等への支援を随時行ってきた。また、所属教員は、学部授業を数多く担当していることから、学校現場の実情や個別の案件の対応について、学部生に提供してきた。また、教育委員会や学校現場との連携が強いコースの利点を生かして、新鮮な教採情報や具体的な学校情報を伝えており、学部生等の個別の相談にも対応できるよう、効果的にオフィスアワーを活用してきた。特に、学部1年の教職論や新入生合宿を担当するなど、教職課程で重要な『入口教育』の担当を継続に行っており、まさに、実務家教員の利点があるまま生かされる対応と考えている。また、現場実習のフィールドについて、紹介・提供している。以上のように、教職大学院の特色を、学士教育の充実に提供しているものと考えている。なお、教職大学院の学卒コースの教員就職率(合格率)の向上に寄与するため、コースの壁を取り払い、相互に協力関係をつくり、専攻全体で対応した結果、現役合格の増加を含め、成果をあげたものとする。

## Ⅱ. 分野別

### Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

#### 1. 目標・計画

本コースは新たにリニューアルし、学校リーダー、ミドルリーダー、ニューリーダーという様々なキャリアに応じた教育を提供し、学校現場の様々な課題解決に資する人材育成を目的としている。そこで以下の点について、一層の努力を重ねたい。

- ①教職大学院として、広く情報を収集しながら、授業やカリキュラムの評価、改善に一層取り組む。
- ②院生の意見や要望を聞く機会を設け、満足度・所属感の向上を図る。
- ③コース教員全員が協力して学生を指導する体制をとる。
- ④専攻全体と協力しながら、コース院生の学習環境の整備に取り組む。

#### 2. 点検・評価

本コースは新たにリニューアルし、学校リーダー、ミドルリーダー、ニューリーダーという様々なキャリアに応じた教育を提供し、学校現場の様々な課題解決に資する人材育成をめざして発足した。ここでは、以下の点について、努力を重ねてきた。

- ①教職大学院として、広く情報を収集しながら、授業やカリキュラムの評価、改善に一層取り組んだ。特に、演習では新たなカリキュラムが有効に働いた。
- ②院生の意見や要望を聞く機会を設け、満足度・所属感の向上を図った。
- ③コース教員全員が協力して学生を指導する体制をとった。この点が、今回の改編のポイントであり、有効であったと考える。
- ④専攻全体と協力しながら、コース院生の学習環境の整備に取り組んだ。特に、多くのコース内予算を活用し、施設の耐震化を行い、安全確保に努めた。

以上、現職職員のコースという性格上、実習が基盤であるため、大学教員が直接学校現場に赴くなど、きめ細かい教育を実践してきた。

### Ⅱ-2. 研究

#### 1. 目標・計画

- ①各自の研究課題について研究を進め、研究成果を授業に反映できるよう努力する。
- ②学会発表など学会活動に積極的に参画するするとともに、学会誌、大学研究紀要等における論文発表に努める。
- ③科学研究費補助金等による研究を遂行するとともに、平成26年度に向けて積極的に応募する。
- ④教職大学院所属の置籍校・教育委員会の教育課題の解消のための研究を遂行する。

#### 2. 点検・評価

コースの性格上、かならずしも教育指導と研究が一致しない教員も所属しており、そのハンデを超えて、以下の点で努力してきた。

- ①各自の研究課題について研究を進め、研究成果を授業に反映できるよう努めた。
- ②学会発表など学会活動に積極的に参画するするとともに、学会誌、大学研究紀要等における論文発表を行い、コースとしても、これを支援してきた。
- ③科学研究費補助金等による研究(代表者3件:416万円)及び民間との共同研究(代表者1件:50万円)を獲得し、研究を実践してきた。
- ④教職大学院所属の置籍校・教育委員会の教育課題の解消のための研究を継続的に遂行した。
- ⑤鈴鹿市教委との研究、文部科学省との委託事業などを積極的にこなしてきた。

## Ⅱ-3. 大学運営

### 1. 目標・計画

- ①学内委員会に積極的に関与し、教育部会議にて議題・報告事項についての的確に情報提供するとともに、大学運営の改善に関する意見の集約に努める。
- ②教職大学院におけるFDIに積極的に関与し、授業改善はもとより、専攻・コース内の課題を探る。
- ③教職大学院全体の運営に協力するとともに、学生の状況や物的環境、財政状況等について情報の共有を図る。
- ④コース会議を定期的に行い、意思疎通を図っていく。特に、コースの円滑な運営を図り、文書回覧等については電子メールを利用するなど、効率化・省資源化に努める。
- ⑤12名の所属教員が、個々の特性を生かしつつ、大学がもつ固有の課題や新規の問題に全力で取り組んでいく。

### 2. 点検・評価

- 大学内において、最大級人数が所属するコースのため、多くの大学運営に寄与した。特に、以下の点で努力してきた。
- ①学内委員会に積極的に関与し、教育部会議にて議題・報告事項についての的確に情報提供するとともに、大学運営の改善に関する意見の集約に努めた。
  - ②教職大学院におけるFDIに積極的に関与し、授業改善はもとより、専攻・コース内の課題を探り、その改善に努めてきた。
  - ③教職大学院全体の運営に協力するとともに、学生の状況や物的環境、財政状況等について情報の共有を図った。特に、定期的なコース会議を月3回のペースで開催した。なお、会議の省力化のため、ランチミーティングの形式をとった。
  - ④コースの円滑な運営を図るため、文書回覧等については電子メールを利用するなど、効率化・省資源化に努めた。コース内のメール連絡は、年間60回を超えた。また、エコアクション21もコース内で共有した。
  - ⑤12名の所属教員が、個々の特性を生かしつつ、大学がもつ固有の課題や新規の問題に全力で取り組んだ。例えば、防災は、喫緊の課題であり、大学全体の運営にも関わった。また、人権問題、情報管理についても、その都度対応してきた。

## Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

### 1. 目標・計画

- ①教職大学院の院生の置籍校及び教育委員会との連携を緊密にし、協働関係を構築する。
- ②教育委員会や学校からの講演・研修依頼等を積極的に引き受け、教職大学院のアピールの場として活用し、定員確保に尽力する。
- ③修了生の学校や関係教育委員会との連携を重視し、フォローアップ体制をとり、定員確保に資するよう取り組んでいく。
- ④学会等の役員や審議会等の委員を積極的に引き受け、社会貢献に努め、本学の広報に資するよう取り組んでいく。

### 2. 点検・評価

- 本コースの持ち味は、現場や行政との連携であり、それが心髄である。そのため、以下の点で努力してきた。
- ①教職大学院の院生の置籍校及び教育委員会との連携を緊密にし、協働関係を構築した。
  - ②教育委員会や学校からの講演・研修依頼等を積極的に引き受け、教職大学院のアピールの場として活用し、定員確保に尽力した。
  - ③修了生の学校や関係教育委員会との連携を重視し、フォローアップ体制をとり、定員確保に資するよう取り組んできた。
  - ④学会等の役員や審議会等の委員を積極的に引き受け、社会貢献に努め、本学の広報に資するよう取り組んできた。
- 以上の点は、活動としては、大学内でも特筆できるものと自負しているが、その成果としての定員充足が達成できていないことで、なお改善の要があると思われる。

### Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

本専攻・コースの特徴である各地の教育委員会や学校との連携や、学校組織改善の支援については、効果的に遂行できたものと思われる。こうした活動の頻度や走破距離などは、入試委員などの役職員を超えるものであると自負している。しかしながら、依然定員充足に至っていないため、更なる工夫改善を図っていきたい。こうした気概と対策が、今後の成果に必ず表れるものと考えている。